

# 事業概況 (平成27年度)

平成27年度の当会の事業につきましては、府内JAをはじめ地域のみなさまのご協力のもと事業伸長に努めましたが、金利低下等収益環境の悪化により、事業収益は10,258百万円（前年対比△245百万円）、経常利益は2,533百万円（前年対比△761百万円）、当期剰余金は1,955百万円（前年対比△108百万円）となりました。

以下につきましては、各業務部門の報告です。

## ■ 金融推進業務

### 1. JA信用事業強化に向けた取り組み

JAバンク京都中期戦略（平成25年度～27年度）の最終年度として、平成27年度JAバンク京都実践方策に掲げた基本目標の実現と経営数値目標の達成に向けて取り組みました。

JA貯金については、夏期・冬期における貯金増強運動の取り組みや、年金振込口座獲得に伴う年金流入額の増加等により、期末残高は1兆3,184億円（前年対比+3.4%）となりました。

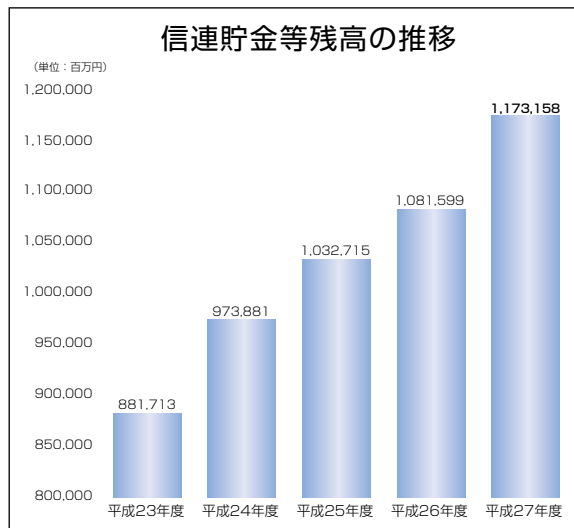
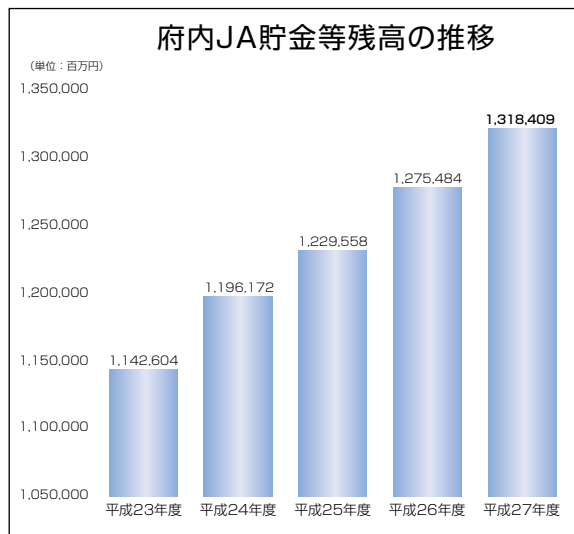
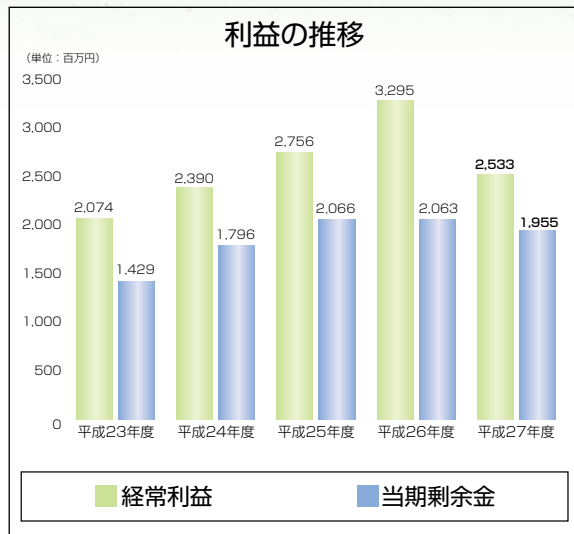
### 2. JAバンク京都の健全性・信頼性の確保

JAバンク基本方針に基づき、JA各本店を訪問しオンサイトによる体制整備モニタリングを実施したほか、平成27年3月末を基準とする財務モニタリングを実施しました。

また、中央会と連携し、JA支店長を対象とした事務リスク研修会を開催し、全国不祥事例の紹介や事務手続の徹底指導等、不祥事の未然防止に取り組みました。

## ■ 貯金業務

JA預り金の増加および員外貯金の獲得により、貯金残高は、1兆1,731億円（前年対比+8.4%）となりました。



## ■ 融資業務

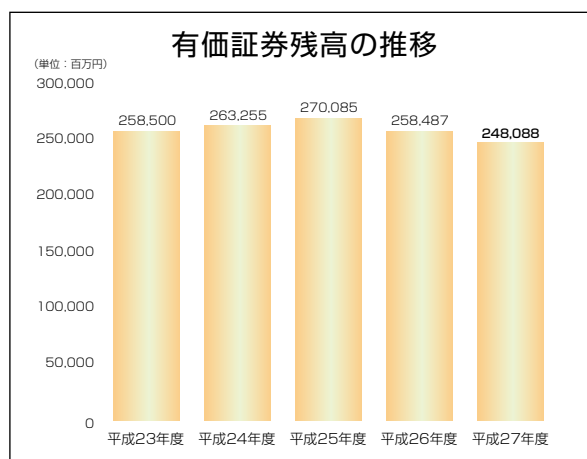
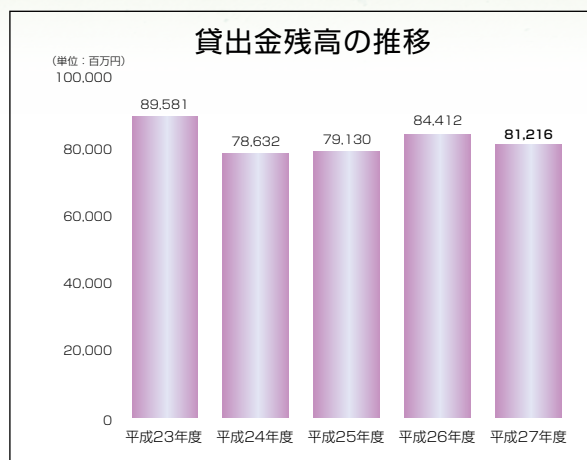
農業融資についてはJAと連携して農業者への同行訪問を行い資金ニーズに対応した結果、利子補給等によるJAの低利な農業経営資金が増加したことにより、期末残高は当座貸越を除き2,398百万円（前年対比△8.3%）となりました。

事業性融資は、地元企業・上場企業等への営業活動により取引拡大・深耕に努めましたが、期末残高は812億円（前年対比△3.7%）となりました。

## ■ 余裕金運用業務

預け金については、貯金増加により余裕金残高が増えたことや、有価証券等の残高が減少したことから、8,293億円（前年対比+18.8%）となりました。

有価証券については、超低金利が継続する中、流動性の高い国債、株、ETF等で残高の積み増しを図るなど効率運用に取り組みました。残高については、保有債券の償還や、一部銘柄の売却を実施したこともあり、2,480億円（前年対比△4.0%）となりました。



## ■ 為替決済業務

各種研修会等の開催に加え、国庫金振込事務検査（5JA50店舗）を実施し、府内JAにおける適正な事務処理の徹底を図りました。

また、府内全体の為替取扱高（仕向・被仕向）は、3兆2,806億円（前年対比+12.4%）、手形交換取扱高（持出・持帰）は496億円（前年対比△3.6%）となりました。

## ■ 最近の5年間の主要な経営指標

(単位：百万円, 口, 人, %)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	10,979	10,540	11,069	11,978	11,624
経常利益	2,074	2,390	2,756	3,295	2,533
当期剰余金	1,429	1,796	2,066	2,063	1,955
出資金	31,604	32,206	32,681	32,681	32,681
(出資口数)	(3,160,412)	(3,220,669)	(3,268,132)	(3,268,132)	(3,268,132)
純資産額	56,328	60,345	62,274	64,213	68,308
総資産額	961,754	1,059,774	1,120,062	1,168,007	1,267,156
貯金等残高	881,713	973,881	1,032,715	1,081,599	1,173,158
貸出金残高	89,581	78,632	79,130	84,412	81,216
有価証券残高	258,500	263,255	270,085	258,487	248,088
剰余金配当金額	640	832	872	898	921
普通出資配当額	159( 2.00)	159( 2.00)	159( 2.00)	159( 2.00)	159( 2.00)
後配出資配当額	235( 1.00)	240( 1.00)	244( 1.00)	246( 1.00)	246( 1.00)
事業分量配当額	245(0.030)	431(0.050)	468(0.050)	491(0.050)	515(0.050)
職員数	88	86	91	87	85
単体自己資本比率	27.22	25.49	24.47	21.74	21.35

(注1) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示(パーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

(注2) 平成26年度単体自己資本比率については、記載内容に誤りがあったため訂正した数値により記載しております。